

# 一般競争入札参加資格確認申請書提出要領（事後審査型）

## 1 一般競争入札参加資格確認申請書の提出について

郵送の場合は、別紙「入札書類の提出等について」による。

| 書 | 類               | 名       |
|---|-----------------|---------|
| ① | 一般競争入札参加資格確認申請書 | (様式第2号) |

※提出期間（時間）及び提出先は、公告文に記載のとおりとする。

## 2 一般競争入札参加資格確認申請書（技術資料）の提出について

審査対象となった者は、入札後、審査対象となった日から起算して3日以内に下記書類を1部作成し、持参又は郵送により提出すること。（①から②及び添付書類をホッチキス等で綴じること。）

| 書 | 類                     | 名         |
|---|-----------------------|-----------|
| ① | 一般競争入札参加資格確認申請書（技術資料） | (様式第2-2号) |
| ② | 業務委託実績調書              | (様式第2-3号) |

平成31年4月1日以降に国、地方公共団体（都道府県、市又は特別区。ただし、令和6年4月1日時点で人口10万人以上の自治体）において、「自治体情報システム導入または自治体情報システム更新等に係るプロジェクト管理（工程管理）に関する業務」または「自治体情報システム標準化に係る技術的課題解決に関する業務」に関係する業務を受注した実績を有することがわかる契約書等の写しを添付すること。（業務名、発注機関名、履行期間及び業務概要の確認できる部分）

## 一般競争入札参加資格確認申請書

岐阜市長様

住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名

連絡先 担 当 者  
電 話 番 号  
F A X 番 号  
メールアドレス

このたび、下記業務の一般競争入札に参加申請します。下記業務の入札に際しては、関係法令を遵守し、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。なお、後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合は、いかなる措置を受けましても異存ありません。

### 記

- 業務の名称 岐阜市情報システム標準化プロジェクト推進支援業務委託
- 業務を行う場所 岐阜市長が指定する場所

|       |
|-------|
| 受 付 印 |
|       |

## 一般競争入札参加資格確認申請書（技術資料）

岐阜市長様

住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名

このたび、下記業務の審査対象者になりましたので入札参加資格の確認を申請します。なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

### 記

- 業務の名称 岐阜市情報システム標準化プロジェクト推進支援業務委託
- 業務を行う場所 岐阜市長が指定する場所

## 業務委託実績調書

|       |                                                                                             |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 業務名   |                                                                                             |
| 発注機関名 |                                                                                             |
| 業務場所  |                                                                                             |
| 契約金額  | 円                                                                                           |
| 履行期間  | 年 月 日 ~ 年 月 日                                                                               |
| 業務概要  |                                                                                             |
| 請負区分  | 元請                                                                                          |
| 受注形態  | <input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 共同企業体<br>(出資比率                      %) |

※ の該当箇所にレを付けてください。

また、平成31年4月1日以降に国、地方公共団体（都道府県、市又は特別区。ただし、令和6年4月1日時点で人口10万人以上の自治体）において、「自治体情報システム導入または自治体情報システム更新等に係るプロジェクト管理（工程管理）に関する業務」または「自治体情報システム標準化に係る技術的課題解決に関する業務」に係る業務を受注した実績を有することがわかる契約書等の写しを添付すること。（業務名、発注機関名、履行期間及び業務概要の確認できる部分）